

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

平成 28 年 3 月期

個別財務諸表の概要

(未監査)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (28.3.31)	前 期 (27.3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	208	411	△202
金銭の信託	55,341	56,824	△1,482
有価証券	24,100	17,100	7,000
未収委託者報酬	14,131	12,679	1,451
未収運用受託報酬	7,309	7,436	△126
繰延税金資産	2,028	2,594	△566
その他	605	449	155
貸倒引当金	△10	△9	△0
流動資産 計	103,715	97,486	6,228
固定資産			
有形固定資産	1,176	1,322	△145
無形固定資産	7,681	7,254	427
投資その他の資産	23,225	24,840	△1,614
投資有価証券	9,216	11,593	△2,376
関係会社株式	10,958	10,149	808
長期差入保証金	45	49	△4
前払年金費用	2,777	2,776	1
その他	226	270	△44
貸倒引当金	-	△0	0
固定資産 計	32,083	33,417	△1,333
資産 合計	135,799	130,903	4,895

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 (28. 3. 31)	前 期 (27. 3. 31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
未払収益分配金	1	1	△0
未払償還金	31	32	△0
未払手数料	4,537	4,883	△345
その他未払金	7,284	6,684	599
未払費用	8,872	10,221	△1,348
未払法人税等	1,838	1,961	△122
賞与引当金	4,809	4,558	251
外国税支払損失引当金	-	1,721	△1,721
その他	163	118	45
流動負債 計	27,538	30,182	△2,643
固定負債			
退職給付引当金	2,708	2,467	241
時効後支払損失引当金	526	521	5
繰延税金負債	68	747	△678
固定負債 計	3,303	3,735	△432
負債 合計	30,842	33,918	△3,075
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	13,729	11,729	2,000
資本準備金	11,729	11,729	-
その他資本剰余金	2,000	-	2,000
利益剰余金	68,696	61,182	7,514
利益準備金	685	685	-
その他利益剰余金	68,011	60,497	7,514
別途積立金	24,606	24,606	-
繰越利益剰余金	43,405	35,890	7,514
株主資本 計	99,606	90,092	9,514
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,349	6,893	△1,543
評価・換算差額等 計	5,349	6,893	△1,543
純資産 合計	104,956	96,985	7,971
負債・純資産 合計	135,799	130,903	4,895

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 27. 4. 1 28. 3. 31	前 期 26. 4. 1 27. 3. 31	前 期 比
営業収益			%
委託者報酬	104,445	96,159	108.6
運用受託報酬	31,351	31,466	99.6
その他営業収益	219	221	98.9
営業収益 計	136,016	127,847	106.4
営業費用			
支払手数料	46,531	47,060	98.9
調査費	28,068	28,326	99.1
その他営業費用	6,062	5,260	115.3
営業費用 計	80,662	80,648	100.0
一般管理費			
人件費	14,613	14,080	103.8
不動産賃借料	1,230	1,218	100.9
固定資産減価償却費	2,589	3,120	83.0
その他一般管理費	7,394	6,224	118.8
一般管理費 計	25,827	24,643	104.8
営業利益	29,526	22,555	130.9
営業外収益	7,991	4,756	168.0
営業外費用	1,321	166	792.2
経常利益	36,196	27,146	133.3
特別利益	146	936	15.6
特別損失	156	2,169	7.2
税引前当期純利益	36,186	25,913	139.6
法人税、住民税及び事業税	9,806	8,433	116.3
法人税等調整額	744	△2,488	-
当期純利益	25,635	19,967	128.4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(27.4.1~28.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	—	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							△19,933	△19,933	△19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2,000	2,000	—	—	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			△19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,543	△1,543	△1,543
当期変動額合計	△1,543	△1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度 (26. 4. 1～27. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による 累積的影響額						△81	△81	△81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						△10,043	△10,043	△10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による 累積的影響額			△81
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			△10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(5) 外国税支払損失引当金

将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	3,774 百万円	3,659 百万円

(損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券等売却益	50 百万円	794 百万円
株式報酬受入益	96 百万円	142 百万円

2. 特別損失の内訳

	(当 期)	(前 期)
投資有価証券売却損	95 百万円	—
投資有価証券等評価損	—	91 百万円
固定資産除却損	60 百万円	357 百万円
外国税支払損失引当金繰入額	—	1,721 百万円

(企業結合等関係)

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との平成 27 年 2 月 18 日付吸収分割契約に基づき、NFR&T の機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&T が行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業を NFR&T から承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&T が集約して行います。

これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及び NFR&T 両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

② 会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成 27 年 2 月 18 日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成 27 年 7 月 1 日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成 27 年 10 月 1 日

③ 会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&T を分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との平成 27 年 2 月 18 日付吸収合併契約に基づき、NPEC を吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

② 吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成 27 年 2 月 18 日
吸収合併効力発生日	平成 27 年 12 月 1 日

③ 吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPEC を吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

平成 28 年 3 月期 決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (28. 3. 31)	前 期 (27. 3. 31)	前 期 比 増 減
単 位 型	122	135	△13
追 加 型	16,472	15,929	543
公募株式型計	16,594	16,064	529
公 社 債 投 信	590	651	△60
M M F	508	626	△118
その他の公社債型	5,259	5,921	△662
公募公社債型計	6,358	7,199	△841
株 式 型	1,748	1,999	△250
公 社 債 型	1,500	929	571
私 募 計	3,248	2,928	320
合 計	26,201	26,192	8

(注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。

2. △印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	当 期 (28. 3. 31)	前 期 (27. 3. 31)	前 期 比 増 減
国 内 一 般	243	222	21
国 内 年 金	7,446	4,953	2,493
海 外	5,287	7,264	△1,976
合 計	12,977	12,439	538

(注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。

2. △印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当期累計
	27. 4. 1 27. 6. 30	27. 7. 1 27. 9. 30	27. 10. 1 27. 12. 31	28. 1. 1 28. 3. 31	27. 4. 1 28. 3. 31
営業収益					
委託者報酬	27,013	26,870	26,572	23,989	104,445
運用受託報酬	7,850	7,119	8,748	7,632	31,351
その他営業収益	55	48	53	61	219
営業収益 計	34,920	34,038	35,374	31,683	136,016
営業費用					
支払手数料	12,666	12,149	11,566	10,148	46,531
調査費	6,964	6,530	7,804	6,769	28,068
その他営業費用	1,421	1,456	1,558	1,626	6,062
営業費用 計	21,052	20,135	20,930	18,544	80,662
一般管理費	6,351	6,193	6,384	6,898	25,827
営業利益	7,516	7,709	8,059	6,240	29,526
営業外収益	3,648	2,278	1,821	242	7,991
営業外費用	248	1,051	△255	276	1,321
経常利益	10,917	8,936	10,136	6,206	36,196
特別利益	18	27	25	74	146
特別損失	-	53	0	102	156
税引前当期純利益	10,935	8,910	10,161	6,178	36,186
法人税、住民税及び事業税	1,745	2,784	3,121	2,154	9,806
法人税等調整額	1,255	△400	△192	81	744
当期純利益	7,934	6,526	7,232	3,941	25,635

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。